

平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヴィレッジヴァンガードコーポレーション
コード番号 2769 URL <http://www.village-v.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年8月27日
有価証券報告書提出予定日 平成27年8月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 白川 篤典
(氏名) 渡邊 正直
配当支払開始予定日

TEL 052-769-1150
平成27年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	46,025	5.3	761	—	804	—	69	—
26年5月期	43,689	△0.2	△37	—	△17	—	△1,043	—

(注) 包括利益 27年5月期 177百万円 (—%) 26年5月期 △1,041百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	9.06	9.05	0.6	2.6	1.7
26年5月期	△135.63	—	△8.2	△0.1	△0.1

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 一百万円 26年5月期 一百万円

1株当たり当期純利益については、平成25年12月1日付で当社株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し、当該数値を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	32,698	12,212	37.2	1,581.88
26年5月期	30,282	12,127	40.0	1,572.44

(参考) 自己資本 27年5月期 12,171百万円 26年5月期 12,097百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	934	△1,756	1,438	2,282
26年5月期	△3,071	△1,905	3,620	1,618

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00	107	—	0.8
27年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00	107	—	0.9
28年5月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00	—	—	—

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,096	0.5	△148	—	△238	—	△405	—	△52.66
通期	46,885	1.9	245	△67.8	121	△84.8	△747	—	△97.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.18「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」、「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年5月期	7,694,300 株	26年5月期	7,693,600 株
27年5月期	— 株	26年5月期	— 株
27年5月期	7,693,823 株	26年5月期	7,693,600 株

(注)発行済株式数については、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	36,367	1.7	1,376	—	1,429	—	967	—
26年5月期	35,749	△5.3	△377	—	△277	—	△1,271	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	125.77	125.58
26年5月期	△165.24	—

1株当たり当期純利益については、平成25年12月1日付で当社株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し、当該数値を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	26,298	12,323	46.7	1,596.21
26年5月期	24,208	11,447	47.2	1,484.02

(参考) 自己資本 27年5月期 12,281百万円 26年5月期 11,417百万円

2. 平成28年5月期の個別業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,827	△1.4	△9	—	△127	—	△16.54
通期	36,880	1.4	586	△59.0	112	△88.4	14.59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年6月1日～平成27年5月31日）におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和策により、為替の円安進行、日経平均株価の上昇など、輸出企業を中心に企業業績は急速な回復をみせ、雇用情勢に改善はみられるものの、個人消費においては、消費税増税以降の消費者心理の悪化、消費者物価の上昇などの影響により依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、独創的なワン・アンド・オンリーの空間をお客様に提供し続けることにより、「モノを買う」というニーズを満たすだけでなく、「モノとモノの融合、モノとコトの融合」によって「新しい発見」や「買い物の楽しさ」をお客様に提供することをコンセプトとし事業活動を行ってまいりました。

このような方針のもと、店舗運営におきましては、お客様に新しい発見や驚き、楽しさを提供できる新しいタイプの売り場づくりへの挑戦、業態別・店舗タイプ別の営業施策、POSを活用した商品施策の推進にとどまらず、物流拠点の統合を行うとともに、店頭以外での在庫処分機会として大規模セール催事の開催など、収益の向上だけにとどまらず、商品在庫の適正化を重点的に進めてまいりました。

店舗出店につきましては、インショップへの出店を中心に推進し、直営店38店を新規出店し、直営店32店、FC店1店を閉鎖しました。その結果、当社グループの当連結会計期間末の店舗数は、直営店534店、FC店12店の合計546店となりました。

このような事業活動の結果、当連結会計年度の売上高につきましては46,025百万円と前連結会計年度と比べ2,336百万円（5.3%）の増収となりました。売上総利益は、売上高の増加及び商品在庫の適正化によるたな卸資産評価減の減少により、2,720百万円（15.3%）増加しました。営業利益は人件費や滞留在庫処分に伴う販売費及び一般管理費が増加し、761百万円（前連結会計年度は37百万円の営業損失）となりました。また、当期純利益は、433百万円の減損損失の計上等により、69百万円（前連結会計年度は1,043百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

① 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションは、お客様に買い物を楽しんでいただくため、今までになかった独創的なワン・アンド・オンリーの空間の創造を目指しております。各店舗では、書籍・SPICE(雑貨類)及びビジュアルメディア（CD・DVD類）等の商材を融合させ、独自の「提案」を展開しております。

主な業態店舗としては、「遊べる本屋」をコンセプトにした「ヴィレッジヴァンガード」、大人も楽しめる空間を演出したライフスタイルショップ「new style」、本格的なアメリカンハンバーガーを提供する飲食店「ヴィレッジヴァンガードダイナー」、食べるコトの楽しさを提案する「HOME COMING」、アウトレット業態「Vintage Vanguard」などを運営しております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は36,367百万円と前連結会計年度と比べ618百万円（1.7%）の増収となりました。営業利益は、大規模セール催事の開催、アウトレットモールへ出店し在庫の販売に取り組んだことにより、1,376百万円（前連結会計年度は377百万円の営業損失）となりました。なお、当第2四半期連結会計期間よりたな卸資産の内、仕入から5年超経過商品の残存価値について会計上の見積りを変更いたしております。この変更により、従来の方と比べて営業利益が521百万円増加しております。

店舗数につきましては直営店16店の新規出店、直営店28店、FC店1店の閉鎖をし、当連結会計年度末の店舗数は直営店377店、FC店11店の合計388店となりました。

② 株式会社チチカカ

株式会社チチカカは、主にエスニック雑貨・衣料の企画販売を行っております。エスニックファッションの販売だけでなく、「世界の文化を伝えること」を使命と考え、お客様と生産者の「HAPPY」をつなげることを「HAPPY TRADE」と名付け、世界の仲間と共に成長することを心がけております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は8,655百万円と前連結会計年度と比べ1,286百万円（17.5%）の増収となりました。しかしながら、セール販売、為替の円安進行の影響により粗利構造が変化するとともに、販売管理費も増加した為、540百万円の営業損失となり、前連結会計年度と比べ889百万円の減益となりました。

なお、店舗数につきましては直営店18店の新規出店、直営店3店の閉鎖を行い当連結会計年度末の店舗数は、直営店142店、FC1店の合計143店となりました。

③ TITICACA HONGKONG LIMITED

TITICACA HONGKONG LIMITEDは香港において主にエスニック雑貨・衣料の企画販売を行っております。株式会社チチカカ同様、エスニックファッションの販売だけでなく、「世界の文化を伝えること」を使命と考え、お客様と生産者の「HAPPY」をつなげることを「HAPPY TRADE」と名付け、世界の仲間と共に成長することを心掛けております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は519百万円と前連結会計年度と比べ186百万円(55.9%)の増収となりました。営業利益は47百万円と前連結会計年度と比べ29百万円(38.1%)の減益となりました。

なお、当連結会計年度末の店舗数は、直営店6店となっております。

④ その他

その他は、株式会社Village Vanguard Webbedにてオンラインでの書籍・SPICE及びニューメディアの販売、Village Vanguard (Hong Kong) Limited及びVillage Vanguard (Taiwan) Limitedにて香港及び台湾での書籍・SPICE及びニューメディアの販売を行っております。

また、比利■(上海)商■有限公司は主にエスニック雑貨・衣料の企画販売を行っており、当社グループの生産拠点および、上海・天津にて直営店を3店舗運営しております。

当連結会計年度の業績につきましては、上記3社の売上高は965百万円と前連結会計年度と比べ551百万円(133.2%)の増収となりました。人件費・地代家賃などの販売管理費が増加したことにより116百万円の営業損失(前連結会計年度は129百万円の営業損失)となりました。

なお、Village Vanguard (Hong Kong) Limited及びVillage Vanguard (Taiwan) Limitedは賃貸借契約条件や今後の店舗損益を考慮して順次、退店をしております。

(次期の見通し)

平成28年5月期は、既存店売上高の増加を図るべく、新しいタイプの売り場づくり、業態別、店舗タイプ別の営業施策を推進し、よりお客様のニーズに沿った品揃えや売場作りを進めてまいります。また、販売費及び一般管理費についても、継続的に見直しを行い、既存店売上高の対前年同期比の伸長率を経営指標の中心に、既存店については1店舗当たりの営業利益率の向上を図ります。

しかしながら、連結子会社であるチチカカでは為替の影響により、仕入原価の上昇による収益の悪化などが懸念されております。

以上により、平成28年5月期の期末業績見通しにつきましては、売上高46,885百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益245百万円(前年同期比67.8%減)、経常利益121百万円(前年同期比84.8%減)、親会社株主に帰属する当期純損失747百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、25,124百万円となりました。これは、現金及び預金が655百万円、商品が1,251百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.9%増加し、7,573百万円となりました。これは、建物及び構築物が738百万円、差入保証金が85百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、32,698百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.9%増加し、10,704百万円となりました。これは、買掛金が170百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が809百万円、株主優待引当金が20百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.2%増加し、9,781百万円となりました。これは、長期借入金が879百万円、資産除去債務が613百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.8%増加し、20,485百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて85百万円増加し、12,212百万円となりました。これは、配当金の支払いが107百万円、当期純利益69百万円により利益剰余金が34百万円減少、為替換算調整勘定が63百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ663百万円増加し、当連結会計年度末には2,282百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は934百万円（対前連結会計年度：3,071百万円の支出）となりました。

これは、主にたな卸資産の増加額1,228百万円があったものの、仕入債務の減少額193百万円、税金等調整前当期純利益317百万円があったためであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,756百万円（対前連結会計年度：1,905百万円の支出）となりました。

これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が1,200百万円、差入保証金の差入による支出が277百万円あったためであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は1,438百万円（対前連結会計年度：3,620百万円の収入）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入が5,120百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が3,431百万円、配当金の支払いが106百万円あったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率 (%)	54.3	56.5	47.3	40.0	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.1	25.8	51.8	31.0	34.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	11.1	392.6	—	12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	6.2	0.2	—	7.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元の設定は経営の最重要事項として認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことが重要であると考えております。利益還元は、業績の伸長にあわせて行う方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年5月31日）現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものであります。

①出店戦略について

当社グループは直営店・FC店を全国の都心部及び郊外に出店し、その出店形態はショッピングセンターやファッションビル、小規模商業施設に出店しているインショップ店と単独で出店する路面店があり、当連結会計年度末における国内直営店舗数は、インショップ店493店舗（構成比95.0%）、路面店26店舗（同5.0%）であります。

出店の条件としては、立地・施設全体の集客・売場面積などがあげられますが、もっとも重視しているのは投資回収基準に見合った家賃条件であります。

物件については、大型ショッピングモールの新規建設が少なくなり、既存リニューアル物件や既存商業施設への出店が増えております。一方、路面店への拡充に向けた取り組みでは、好調店舗における確たる成功事例を集約し好立地好条件の出店候補先の選択を進めております。

しかしながら、当社グループが希望する出店可能条件で店舗を確保できない場合、既存ショッピングモールのリニューアルによるテナント入替え、または当社の課題でもあります人材育成の期間短縮ができない場合には出店計画に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

※退店について

当社グループは当連結会計年度において33店舗を退店しております。その退店の要因としては、当社グループの出退店を決定する重要な基準である投資回収率を考慮したものが数多く占めておりますが、出店地域の人口の変化やショッピングモールの劣化による集客力の低下などの環境変化も総合的に鑑みて退店を決定しております。

②ビジネスモデルについて

当社グループは、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍やコミック、CD、DVDなどと、輸入玩具、インテリア雑貨、アパレル雑貨などを融合的に販売する「ヴィレッジヴァンガード」を主軸に、連結子会社である株式会社チチカカが運営する、エスニック雑貨・衣料の企画・販売の「チチカカ」等、複数の事業を展開しております。

当社グループでは、お客様のニーズの変化に敏感に対応するため、直接、お客様と接している店舗スタッフが商品を選定することが重要であると考えています。そのため、各店舗のスタッフが商品とその数量を決定し発注を行っております。

このことが、商品の多様性につながり、店舗の創造性と個性（バリエーション）を高めていると考えておりますが、商品仕入を店頭スタッフが行っているため、仕入予算管理などの指導が徹底されなかった場合、たな卸資産の過剰な増加、滞留在庫が発生する可能性があり、在庫処分や商品評価損計上により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材の採用及び育成・確保について

当社が人材に対して求める条件は、当社の企業理念「ヴィレッジヴァンガードという、独創的な空間をお客様に提供し続けること」と「ヴィレッジヴァンガード」の店舗形態に共感を持ち、かつその運営に対し、強い参画意欲と実行力を有していることとあります。当社では、これらの条件を備える人材を採用及び育成するために、以下のような方法をとっております。

イ. 新卒正社員の採用・教育

将来の事業展開、持続的成長には多様な人材の確保が必要と考え、新卒学生を正社員として採用しております。なお、教育については店舗でのOJT行い、配属先を決定しております。

ロ. アルバイト従業員の採用・教育

従業員になることを強く希望するお客様などからアルバイト従業員を採用しております。
アルバイト従業員自らが問題を発見し解決するための教育をOJTにより実施しております。

ハ. 正社員への登用

アルバイト従業員が店舗運営に必要な知識や現場力を身に付け、その者の中から充分に実績を残した者を正社員として採用しております。なお、アルバイト従業員から正社員へ登用するまでの期間は平均3年を要しております。

ニ. 店長の能力

当社では仕入や商品構成・アルバイト従業員の採用など、店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しており、このことが店長のモチベーション向上にも繋がっております。

また、お客様と直接に接することでお客様のニーズにも敏感に対応ができ、店舗が画一的にならず個性(バリエーション)を持つことが可能となっております。そのため店長には多種多様な商品知識や店舗運営者としての高い判断能力が必要となります。

従業員の採用から能力開発までの教育に要する期間の短縮が、当社グループ発展の必要条件であると考えております。しかし、教育に要する期間の短縮ができない場合には出店戦略に影響を与え、強いては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④業績の季節変動について

当社グループの業績は、上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。これは、当社グループの主軸事業である「ヴィレッジヴァンガード」において、12月、1月のクリスマス商戦・年末年始商戦、3月の春休み商戦、5月の大型連休商戦といった直営店売上高が増加する要因が下半期に集中することが主な要因であります。

⑤書店業界における再販売価格維持制度について

再販売価格維持制度とは、メーカーが卸・小売販売価格を制定し、これを販売者に遵守させる制度のことであります。独占禁止法ではその総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じております。

しかし、条文第6章の適用除外で、この総則に対する例外を定めており、その一つが第6章第23条にある再販売価格維持制度であります。独占禁止法の条文に明記されている法定再販商品は、著作物であり、新聞、書籍、雑誌、レコード盤、音楽用テープ、音楽用CDの6品目が認められております。

ただし、独占禁止法が制定された昭和28年と比べ、社会的・業界の状況や消費者の意識は確実に変化しているため、再販売価格維持制度の見直し作業が進められております。

現在の状況としましては、公正取引委員会は平成13年3月、「現段階において独占禁止法の改正に向けた措置を講じて著作物再販制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが相当である」という考えを示しました。

今後、公正取引委員会の見解が変わり再販制度が廃止される場合も踏まえ、書店業界内では制度に関する討議が行われております。今後、業界制度の変更により、再販制度や委託販売制度が廃止された場合、当社の事業及び業績は重大な影響を受ける可能性があります。

当社は、今後とも新刊書籍や一般的ベストセラーに頼らない品揃えを行い、再販制度や委託販売制度に頼らない厳選した仕入れに努めていく所存であります。

⑥海外展開について

当社グループは、日本での事業展開のほか、連結子会社 Village Vanguard (Hong Kong) Limited、Village Vanguard (Taiwan) Limited、TITICACA HONGKONG LIMITED、及び比利時(中国)商(上海)商有限公司にて、香港・台湾・中国での事業展開を行っております。

更に、当社グループで販売する商品の多くは、国内商社等を経由して中国をはじめとするアジア各国からの輸入によるものです。

このため、これらの地域において、予期しない法規制の変更、政情不安、労働問題、大規模な自然災害の発生、テロ等の社会的混乱や、為替レートの著しい変動が発生した場合、海外での売上や、当社グループへの商

品供給体制に影響を及ぼし、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦為替のリスク

連結子会社の株式会社チチカカは海外からの輸入取引が大半を占めており、当該子会社の売上拡大に伴い、為替リスクが増加すると予想しております。当該為替リスクに対してグループとしてのヘッジ策を検討してまいりますが、予期せぬ為替変動に見舞われた場合、当社の業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑧財政状態に係るリスク

当社グループは、事業拡大のための資金の多くを金融機関からの借入により調達しております。借入金総額は自己資本に対して高い比率にあります。当社グループでは、金利上昇によるリスクを軽減するための施策は講じておりますが、急激で大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの借入金の一部には財務制限条項が付されており、今後、当該条項に抵触した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨固定資産の減損

当社グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び退店が決定した店舗の内、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。今後、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗が増加した場合、多額の減損損失を計上することも予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩店舗移転・閉鎖に伴う損失について

当社グループは、新規出店を進める一方で、テナント契約期間満了により、別区画への移転及び閉店を行うことがあります。このような場合、固定資産撤去・移転区画への新規投資を行うため、固定資産の除却、移転期間中の在庫管理コストが発生いたします。今後、移転・閉店店舗が増加した場合、多額の固定資産除却損、販売管理費を計上することも予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪災害等について

店舗施設等の周辺地域において、大規模な地震や台風の災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、同施設等に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、更に人的被害があった場合、当社グループの事業、業績に影響を及ぼす可能性があります。

※これらのほかに訴訟などの法的手続きの対象となるリスクや法令・規制などの改正など潜在的にさまざまなリスクが存在しており、上記に記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

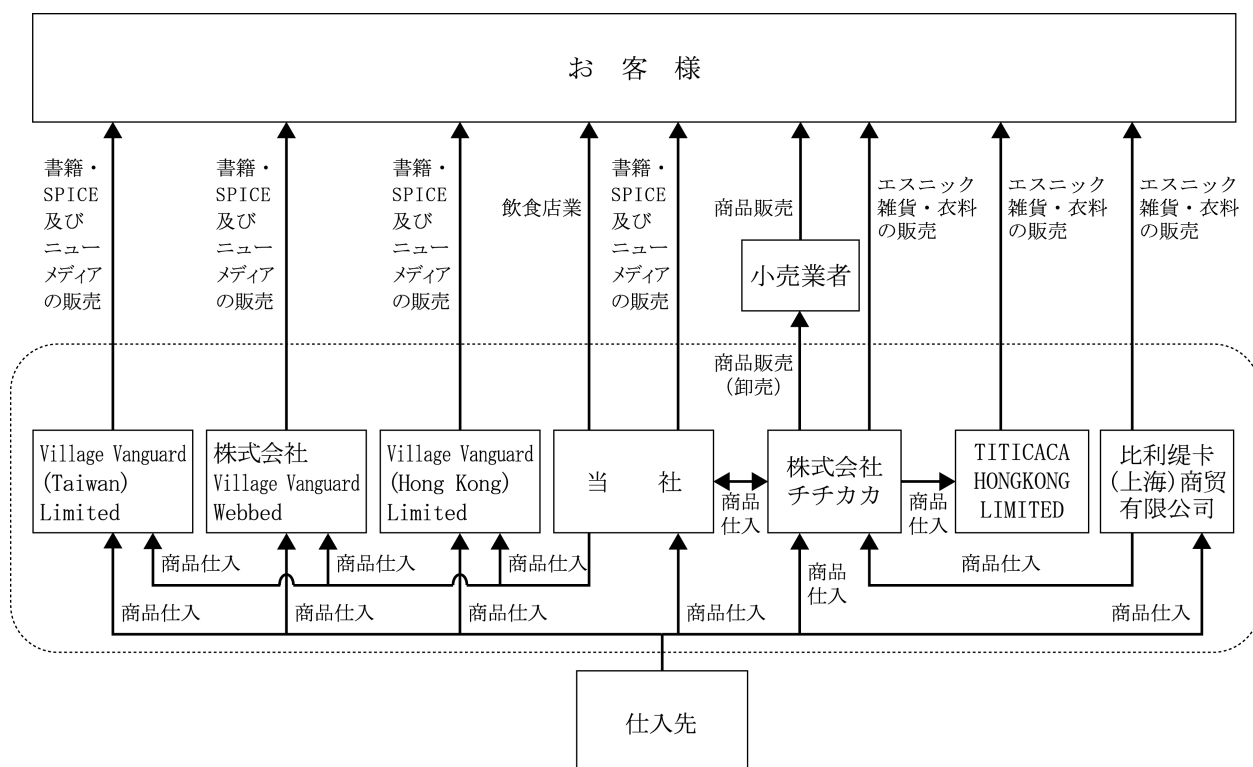
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社である株式会社チチカカ、Village Vanguard (Hong Kong) Limited、株式会社Village Vanguard Webbed、Village Vanguard (Taiwan) Limited、TITICACA HONGKONG LIMITED、比利緹卡(上海)商贸有限公司の計7社で構成されており、書籍、SPICE(雑貨類)、ニューメディア(CD・DVD類)及びエスニック雑貨・衣料の販売事業及び飲食店業を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



① 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション(当社)

当社は当企業集団において、主に小売部門を担っており、「ヴィレッジヴァンガード」、「new style」、「HOMECOMING」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」、「Vintage Vanguard」等をチェーン展開し、その運営を行っております。「ヴィレッジヴァンガード」は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売しております。「new style」は、大人も楽しめる生活雑貨やインテリア雑貨を主な取扱商品としたセレクトショップとなっております。「HOMECOMING」は食べるコトの楽しさを提案する食料品ショップとなっております。「ヴィレッジヴァンガードダイナー」は、本格的なアメリカンハンバーガーを提供する飲食店となっております。「Vintage Vanguard」はアウトレットショップとなっております。

② 株式会社チチカカ

連結子会社の株式会社チチカカは、当社企業集団中の小売及び卸売部門を担っており、エスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

③ Village Vanguard (Hong Kong) Limited

連結子会社のVillage Vanguard (Hong Kong) Limitedは、香港において書籍、SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売しております。

④ 株式会社Village Vanguard Webbed

連結子会社の株式会社Village Vanguard Webbedは、書籍、SPICE及びニューメディアを複合的にオンラインで販売しております。

⑤ Village Vanguard (Taiwan) Limited

連結子会社のVillage Vanguard (Taiwan) Limitedは、台湾において書籍、SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売しております。

⑥ TITICACA HONGKONG LIMITED

連結子会社のTITICACA HONGKONG LIMITEDは、香港においてエスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

⑦比利■卡(上海)商■有限公司

連結子会社の比利■卡(上海)商■有限公司は、エスニック雑貨・衣料の仕入・販売を行い、当社グループの生産拠点及び上海・天津にて直営店を運営しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「遊べる本屋」をキーワードに書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・DVD類）を融合的に陳列して販売する小売業に取り組んでまいりました。

今後も業績の拡大に努めるとともに、店長からアルバイトのひとりひとりに至るまで、当社の企業理念「我々はヴィレッジヴァンガードという、いままで世の中になかった独創的な空間を顧客に提供し続ける。ワン・アンド・オンリーのこの空間が美しく、力強く進化することを我々は永遠に顧客から求められるであろう。我々が立ち止まることは許されない。我々は期待されているのだ。」という合言葉に、強い参画意識を持つよう人材育成に重きを置いた経営に取り組んでまいります。

その経営こそが、小売業界の競争を乗り越え長期継続的に企業価値すなわち株主価値の増大につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはROAを経営指標としております。これは、総資産に占めるたな卸資産の割合が60.9%あり、資産の増加を常に注意深く管理する必要があるためであります。当連結会計年度における当社グループのROAは2.4%であり、今後においてもROA10.0%を目標としております。

$$ROA = \text{営業利益} \div (\text{期首} \cdot \text{期末の総資産の平均})$$

また、上記の経営指標に加え、ROE15.0%及び売上高経常利益率10.0%を目標としております。なお、当連結会計年度における当社グループのROEは0.6%、売上高経常利益率は1.7%という結果となりました。

$$ROE = \text{当期純利益} \div (\text{期首} \cdot \text{期末の自己資本の平均})$$

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは既存店の売上高を低下させず業績を伸ばすよう努めております。しかしながら、当社においては、当連結会計年度は、既存店累計売上高が前年比100%を割っております。

当社グループでは、既存店売上高を早急に回復させるため、業態別店舗タイプ別の営業施策推進、POSシステムを使用した商品施策の見直し、店舗オペレーションの品質向上を加速させることで全社一丸となって邁進し、今後も継続して業績向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は書籍、SPICE（雑貨類）、ニューメディア（CD・DVD類）を融合的に陳列して販売しております。当社はチェーンストアでありながら画一的なお店ではなく、個性あふれる店づくりを標榜し、多くのお客様に独創的な空間を楽しんでいただけるよう努力しております。このように個性ある店づくりを今後も続けていくためには、「人材の確保・教育とユニークな商材の開拓」は欠くことができない大きな要素であり、またこれらの内容に対応しつつ棚卸資産を適正にコントロールすることが対処すべき課題であると認識しております。

①人材育成

当社は、仕入や商品構成・売り場レイアウト、アルバイト従業員の採用・教育など、店舗運営にかかわる事項について、各店舗の店長に幅広く権限を委譲しております。このことが店長のモチベーション向上に繋がっており、お客様のニーズに敏感に対応した個性的な店づくりを可能としております。

そのため、店長には高多種多様な商品知識や店舗運営者としての高い判断力が必要であり、その巧拙により業績が大きく変動いたします。

従って当社グループの発展には、店舗運営に関するマネジメントができる「人材」の育成、および従業員採用か

ら能力開発までの教育に要する期間の短縮が、必要条件であると考えております。

そのため、本部人事部においても店長候補者の勉強会、わかりやすい教育用資料の提供を行うなど、本部と店舗が連携して人材育成に取り組んでまいります。

②商材の開拓

当社の店舗がお客様の支持を受けるための重要な要素に「他にないユニークな商材を継続的に投入していくこと」があげられます。商材が売れ筋に偏重すると短期的な売上効果は見込まれるものの長期的には飽きられてしまう恐れがあります。また反対に見せ筋に偏重することは、お客様の関心興味は高まるものの購買につながらないケースも想定されます。お店の景色の変化とヒット商品導入のバランスを考慮しながら商材の開拓ならびに仕入を行ってまいります。

③たな卸資産のコントロール

当社は、お客様のニーズの変化に敏感に対応するため、直接、お客様と接している店舗スタッフの仕入権限を重視してまいりました。このことが、商材の多様性や個性あふれる店づくりにつながっており、お店の景色を変化させることで、お客様の興味関心と購買欲を高める施策を推進しております。ただし、仕入量と質のコントロールが適正におこなわれなければ、売上と仕入のバランスが崩れ棚卸資産が増加する恐れがあります。これに対応するため、POSシステムから抽出されるデータを活用し店舗指導のための指標管理を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646	2,302
受取手形及び売掛金	2,492	2,447
商品及び製品	18,659	19,911
繰延税金資産	56	14
その他	602	451
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	23,453	25,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,624	3,362
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,096	949
建設仮勘定	14	17
有形固定資産合計	3,735	4,330
無形固定資産		
ソフトウェア	240	249
ソフトウェア仮勘定	—	67
その他	2	2
無形固定資産合計	242	319
投資その他の資産		
長期前払費用	273	301
繰延税金資産	38	—
差入保証金	2,536	2,621
その他	1	0
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	2,850	2,923
固定資産合計	6,828	7,573
資産合計	30,282	32,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,877	3,706
短期借入金	900	900
1年内償還予定の社債	20	10
1年内返済予定の長期借入金	2,792	3,602
未払金	956	857
未払法人税等	94	209
未払消費税等	63	418
株主優待引当金	98	119
賞与引当金	116	130
資産除去債務	35	10
その他	782	737
流動負債合計	9,738	10,704
固定負債		
社債	10	—
長期借入金	6,646	7,525
長期末払金	347	223
役員退職慰労引当金	249	286
退職給付に係る負債	242	212
資産除去債務	855	1,468
その他	64	64
固定負債合計	8,415	9,781
負債合計	18,154	20,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242	2,242
資本剰余金	2,219	2,219
利益剰余金	7,662	7,628
株主資本合計	12,124	12,091
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12	75
退職給付に係る調整累計額	△39	4
その他の包括利益累計額合計	△27	80
新株予約権	30	41
純資産合計	12,127	12,212
負債純資産合計	30,282	32,698

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	43,689	46,025
売上原価	25,860	25,476
売上総利益	17,828	20,548
販売費及び一般管理費	17,866	19,787
営業利益又は営業損失(△)	△37	761
営業外収益		
受取利息	0	1
仕入割引	57	38
業務受託料	68	70
為替差益	1	34
その他	57	35
営業外収益合計	186	181
営業外費用		
営業外支払手数料	30	0
支払利息	105	125
その他	30	12
営業外費用合計	166	139
経常利益又は経常損失(△)	△17	804
特別利益		
固定資産売却益	—	0
移転補償金	16	—
新株予約権戻入益	5	9
特別利益合計	22	10
特別損失		
事業撤退損	118	—
固定資産除却損	12	56
減損損失	228	433
退店補償金	—	6
特別損失合計	359	497
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△354	317
法人税、住民税及び事業税	283	167
法人税等調整額	405	80
法人税等合計	688	247
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,043	69
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,043	69

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△1,043	69
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1	63
退職給付に係る調整額	—	44
その他の包括利益合計	1	107
包括利益	△1,041	177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,041	177
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,242	2,219	8,814	13,275
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,242	2,219	8,814	13,275
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当			△107	△107
当期純損失(△)			△1,043	△1,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△1,151	△1,151
当期末残高	2,242	2,219	7,662	12,124

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11	—	11	13	—	13,300
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11	—	11	13	—	13,300
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△107
当期純損失(△)						△1,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△39	△38	16	—	△21
当期変動額合計	1	△39	△38	16	—	△1,172
当期末残高	12	△39	△27	30	—	12,127

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,242	2,219	7,662	12,124
会計方針の変更による累積的影響額			3	3
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,242	2,219	7,666	12,128
当期変動額				
新株の発行	0	0		0
剰余金の配当			△107	△107
当期純利益			69	69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	0	0	△37	△37
当期末残高	2,242	2,219	7,628	12,091

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12	△39	△27	30	—	12,127
会計方針の変更による累積的影響額						3
会計方針の変更を反映した当期首残高	12	△39	△27	30	—	12,131
当期変動額						
新株の発行						0
剰余金の配当						△107
当期純利益						69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	44	107	11	—	118
当期変動額合計	63	44	107	11	—	81
当期末残高	75	4	80	41	—	12,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△354	317
減価償却費	790	828
事業撤退損	118	—
減損損失	228	433
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△176	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	202	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	△1
受取利息	△0	△1
支払利息	105	125
支払手数料	30	0
売上債権の増減額(△は増加)	△877	43
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,065	△1,228
仕入債務の増減額(△は減少)	△234	△193
未払消費税等の増減額(△は減少)	△0	410
その他	391	339
小計	△1,888	1,127
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△105	△125
法人税等の支払額	△1,078	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,071	934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28	△20
定期預金の払戻による収入	20	28
貸付金の回収による収入	4	2
有形固定資産の取得による支出	△1,360	△1,200
無形固定資産の取得による支出	△81	△132
差入保証金の差入による支出	△341	△277
差入保証金の回収による収入	75	127
その他	△194	△284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,905	△1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	414	—
長期借入れによる収入	6,150	5,120
長期借入金の返済による支出	△2,859	△3,431
支払手数料の支出	△30	△0
社債の償還による支出	△20	△20
長期未払金の増減額(△は減少)	52	△144
配当金の支払額	△107	△106
新株予約権の発行による収入	22	21
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,620	1,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,357	663
現金及び現金同等物の期首残高	2,975	1,618
現金及び現金同等物の期末残高	1,618	2,282

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成27年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3百万円減少し、利益剰余金が3百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社は5年超経過たな卸資産の販売戦略を明確化したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、たな卸資産の残存価値を変更しております。

この変更は、当社は従来、5年超経過たな卸資産についても通常のたな卸資産と同様に、主として定価販売していたため、当該販売方法による回収見込額にてたな卸資産の残存価値を算定していましたが、財務体質及びキャッシュ・フローの改善には、5年超経過たな卸資産の資金化、税務上の損失の実現等が不可欠と判断し、5年超経過たな卸資産の販売戦略として、アウトレット店、催事等を位置付けて販売したため、当該販売方法による回収見込額にてたな卸資産の残存価値を見直しました。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が521百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」、「㈱チチカカ」、「TITICACA HONGKONG LIMITED」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」は、主に小売部門を担っており「ヴィレッジヴァンガード」、「new style」、「QK」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」等をチェーン展開し、その運営を行っております。

「㈱チチカカ」は、主に小売及び卸売部門を担っており、エスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

「TITICACA HONGKONG LIMITED」は香港にて、エスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

「その他」は、Village Vanguard (Hong Kong) Limited及び株式会社Village Vanguard Webbed他2社であり、書籍、SPICE及びニューメディアの販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	㈱チチカカ	TITICACA HONGKONG LIMITED	その他 (注) 3			
売上高							
外部顧客への売上高	35,686	7,264	333	404	43,689	—	43,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	104	—	9	176	△176	—
計	35,749	7,369	333	414	43,862	△176	43,689
セグメント利益又は 損失(△)	△377	349	76	△129	△80	42	△37
セグメント資産	24,208	6,678	268	425	31,580	△1,298	30,282
その他の項目							
減価償却費	489	288	3	8	790	—	790
減損損失	193	26	—	8	228	—	228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	538	865	54	8	1,466	—	1,466

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

①セグメント利益の調整額42百万円は、セグメント間取引消去であります。

②セグメント資産の調整額△1,298百万円には、投資と資本の相殺消去△530百万円及びセグメント間債権の消去△996百万円、未実現利益の調整額等228百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他にはVillage Vanguard (Hong Kong) Limited、株式会社Village Vanguard Webbed、Village Vanguard (Taiwan) Limited、**ニ制ニ位:比利ニカ**(上海)商**ニ**有限公司が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	株 ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	株チチカカ	TITICACA HONGKONG LIMITED	その他 (注) 3			
売上高							
外部顧客への売上高	36,362	8,520	519	623	46,025	—	46,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	134	—	342	482	△482	—
計	36,367	8,655	519	965	46,508	△482	46,025
セグメント利益又は損失(△)	1,376	△540	47	△116	767	△5	761
セグメント資産	26,298	7,001	312	417	34,030	△1,332	32,698
その他の項目							
減価償却費	456	356	5	10	828	—	828
減損損失	287	145	—	—	433	—	433
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	730	515	16	3	1,266	—	1,266

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

①セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

②セグメント資産の調整額△1,332百万円には、投資と資本の相殺消去△582百万円及びセグメント間債権の消去△721百万円、未実現利益の調整額等△28百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他にはVillage Vanguard (Hong Kong) Limited、株式会社Village Vanguard Webbed、Village Vanguard (Taiwan) Limited、**ニ制ニ位:比利ニカ**(上海)商**ニ**有限公司が含まれています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	1,572円44銭	1,581円88銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△135円63銭	9円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	—	9円05銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

2. 当社は平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度
の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算
定しております。
3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当
たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算
定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
(算定上の基礎)		
当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(百万円)	△1,043	69
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 普通株式に係る当期純損失金額(△)(百万円)	△1,043	69
普通株式の期中平均株式数(株)	7,693,600	7,693,823
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	11,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、株式会社三井住友銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする銀行団との間で、総額2,616百万円のシンジケートローン契約を平成27年6月に締結し、平成27年7月に第1回目の借入1,308百万円が実行されております。

1. 契約締結日

平成27年6月30日

2. 借入先

当社及びアレンジャーが合意した銀行団

3. 資金用途

長期運転資金

4. 借入期間

平成27年7月3日から平成32年12月10日

5. 担保提供資産

なし

6. 財務制限条項

- (1) 平成27年5月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年5月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持することを確約しております。
- (2) 平成27年5月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年5月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持することを確約しております。
- (3) 平成27年5月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないことを確約しております。
- (4) 平成27年5月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないことを確約しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107	1,041
売掛金	2,170	2,141
FC未収入金	16	19
商品	15,272	16,601
前払費用	84	80
繰延税金資産	10	10
関係会社短期貸付金	253	503
短期貸付金	1	0
未収入金	70	145
その他	37	33
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	19,020	20,575
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,429	2,079
構築物（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	534	424
建設仮勘定	4	8
有形固定資産合計	1,968	2,513
無形固定資産		
ソフトウェア	202	212
ソフトウェア仮勘定	—	44
その他	1	1
無形固定資産合計	203	258
投資その他の資産		
関係会社株式	530	582
関係会社長期貸付金	767	849
長期前払費用	160	173
差入保証金	1,781	1,700
その他	0	0
貸倒引当金	△224	△355
投資その他の資産合計	3,016	2,951
固定資産合計	5,188	5,723
資産合計	24,208	26,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,609	3,383
1年内返済予定の長期借入金	1,817	2,240
未払金	629	583
未払費用	514	528
未払法人税等	81	178
未払消費税等	61	267
預り金	123	130
賞与引当金	66	74
資産除去債務	35	8
株主優待引当金	98	119
その他	0	0
流動負債合計	7,040	7,515
固定負債		
長期借入金	4,245	4,469
長期末払金	329	220
退職給付引当金	188	200
役員退職慰労引当金	249	286
預り保証金	47	47
資産除去債務	648	1,224
繰延税金負債	10	10
固定負債合計	5,720	6,460
負債合計	12,761	13,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242	2,242
資本剰余金		
資本準備金	2,219	2,219
資本剰余金合計	2,219	2,219
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,955	7,819
利益剰余金合計	6,955	7,819
株主資本合計	11,417	12,281
新株予約権	30	41
純資産合計	11,447	12,323
負債純資産合計	24,208	26,298

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	35,749	36,367
売上原価	22,810	21,101
売上総利益	12,939	15,266
販売費及び一般管理費	13,316	13,889
営業利益又は営業損失(△)	△377	1,376
営業外収益		
受取利息	7	8
仕入割引	57	38
業務受託料	68	70
為替差益	9	90
その他	66	53
営業外収益合計	210	261
営業外費用		
営業外支払手数料	30	0
支払利息	62	67
関係会社貸倒引当金繰入額	—	132
その他	17	8
営業外費用合計	111	208
経常利益又は経常損失(△)	△277	1,429
特別利益		
固定資産売却益	—	0
移転補償金	16	—
新株予約権戻入益	5	9
特別利益合計	22	10
特別損失		
関係会社株式評価損	67	2
退店補償金	—	6
固定資産除却損	12	26
減損損失	193	287
関係会社貸倒引当金繰入額	193	—
特別損失合計	466	323
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△721	1,116
法人税、住民税及び事業税	147	148
法人税等調整額	402	—
法人税等合計	549	148
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,271	967

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,242	2,219	2,219	8,334	8,334	12,796	13	12,809
会計方針の変更による 累積的影響額						-		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,242	2,219	2,219	8,334	8,334	12,796	13	12,809
当期変動額								
新株の発行						-		-
剰余金の配当				△107	△107	△107		△107
当期純損失(△)				△1,271	△1,271	△1,271		△1,271
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							16	16
当期変動額合計	-	-	-	△1,378	△1,378	△1,378	16	△1,362
当期末残高	2,242	2,219	2,219	6,955	6,955	11,417	30	11,447

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,242	2,219	2,219	6,955	6,955	11,417	30	11,447
会計方針の変更による 累積的影響額				3	3	3		3
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,242	2,219	2,219	6,959	6,959	11,421	30	11,451
当期変動額								
新株の発行	0	0	0			0		0
剰余金の配当				△107	△107	△107		△107
当期純利益				967	967	967		967
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							11	11
当期変動額合計	0	0	0	859	859	860	11	872
当期末残高	2,242	2,219	2,219	7,819	7,819	12,281	41	12,323

7. その他

(1) 役員の変動

新任取締役候補 (平成27年8月27日付予定)

社外取締役 齋藤 理英

新任監査役候補 (平成27年8月27日付予定)

監査役 吉岡 敏夫 (現 監査役)

社外監査役 中垣 堅吾 (現 社外監査役)

補欠監査役候補 (平成27年8月27日付予定)

補欠監査役 春馬 学

退任予定取締役 (平成27年8月27日付予定)

取締役 木南 仁志